

クロアチア情勢

主な出来事

2015年12月

内政

- 3日、議会選挙後の第8会期議会立ち上げに係る初回会合を実施するも、議会議長が選出されず、議会不成立として中断。
- 7日、議会選挙後の政権樹立に向けて、MOST(無所属議員リスト)の招集に応じ、社会民主党(SDP)を中心とした中道左派連合「成長するクロアチア」およびクロアチア民主同盟(HDZ)を中心とした中道右派連合「愛国同盟」の代表が一堂に会し、3者間交渉を実施。
- 7日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、11月8日の議会選挙で議席を獲得した各党党首との首相候補の決定に向けた第2回協議を実施。
- 7日、ホリーORaH(環境政党)党首は、同党が議会議員選挙で議席を獲得できなかった結果を受けて、党首の座を辞任。また、ザドロ副党首およびシュクルレツ副党首(現欧州議会議員)も同党副党首を辞任した。
- 10日、トゥジマン初代大統領の16回忌(1999年12月10日没)。
- 11日、汚職・組織犯罪対策本部(USKOK)は、バンディッチ・ザグレブ市長他15名および2企業に対し、不正取引・職権乱用の容疑があるとして起訴状を発行。
- 14日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、大統領府において、「成長するクロアチア」および「愛国同盟」を代表する各党党首と合同で、議会選挙後の第3回協議を実施。翌15日には、議会選挙に当選した各党・政党連合代表との個別協議を実施。その後、22日に第4回協議、23日に第5回協議を行った。
- 23日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、22日に提出されたHDZ率いる「愛国同盟」およびMOST議員他による78名分の署名に基づき、両党が推薦するティホミル・オレシュコビッチ氏(無党派、現テバ製薬・ヨーロッパ社財務部長)に対し、首相候補として組閣の権限を付与。
- 28日、議長選出のための議会会合開催。議会多数(賛成88、反対1、棄権62)の支持を得て、ライネル新議会議長(HDZ所属、前議会副議長)が選出。
- 28日、ブコバル市議会のHDZ党員に対する贈賄容疑で有罪判決を受けていたサボ前ブコバル市長(元SDP所属)が、8か月の刑期を終え出所。今後8か月間は保護観察期間となる。
- 30日、USKOKは、スプリト県裁判所に対し、300万クーナ(約5,400万円)以上の市予算を着服した容疑でブラフシッチ・ドゥブロブニク市長(人民党(HNS)所属)を起訴。

外交

- 1－2日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、NATO外相会合出席のためブリュッセルを訪問。
- 2日、クロアチア・スロベニア国境画定問題の審議を付託されているハーグの仲裁裁判所(PCA)は、両国政府に対し、クロアチアのプロセス離脱による法的影響に関する意見書の提出を要請(クロアチア政府の締切りは2016年1月15日、スロベニア政府の締切りは同2月26日)。また、両国から追加の意見聴取を行うための公聴会を2016年3月に実施する旨発表。
- 3－4日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、OSCE外相理事会出席のため、ベオグラードを訪問。
- 3－4日、オストイッチ内相は、EU司法内務理事会出席のためブリュッセルを訪問。
- 4日、外務・欧州問題省は、在クロアチア・スロベニア大使館に対し、スロベニア政府がクロアチアを通してスロベニアに流入する移民・難民の不正越境を防止するために両国国境沿いに設置中のフェンスがクロアチア領域を侵害していることを懸念し、未だクロアチア領域内から撤去されていないとして4度目の抗議書簡を発出。11日、同省は5度目の抗議書簡を発出。領域侵害がなされている全ての箇所のフェンス撤去を再度要請した。さらに18日、6度目の抗議書簡を発出し、クロアチア領域内のフェンス撤去に加え、両国間で締結している両国国境付近の地元住民の移動を定めた「地域国境における交通および協力合意」に基づいて、地域住民の越境を妨害しているフェンスの撤去を要請。23日、7度目の抗議書簡発出。
- 5－9日、米海軍空母USSハリー・S・トルーマンがスプリット近海に停泊。
- 9－10日、グラバル＝キタロビッチ大統領が、スロバキアを公式訪問。キスカ・スロバキア大統領、フィツォ同首相およびペレグリニ同国会議長と会談した。右訪問には、ブリロビッチ・クロアチア商工会議所(HGK)率いるクロアチア企業約20社も同行し、両国大統領出席の下、クロアチア・スロバキア企業家フォーラムが開催された。
- 9－10日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、非公式EU外務理事会出席のため、ルクセンブルクを訪問。
- 10日、欧州委員会は、クロアチアに対し、欧州庇護システムの完全な履行がされていないとして正式に通告する書簡を発出。同書簡は、庇護申請者の効果的な指紋採取および右データを72時間以内にユーロダック中央管理システムへ転送することを定めた「ユーロダック規則」の実施を要請するものであり、規則違反国に対する欧州委員会による「是正手続き」の第1段階とされる。(同日、クロアチア以外にも、ギリシャおよびイタリアにも同書簡が送付された。)
- 10日、クリソビッチ外務・欧州問題省次官は、アドリア憲章国会議に出席のため、ボスニア・ヘルツェゴビナのモスタルを訪問。(注:アドリア憲章国とは、NATO加盟を支援する目的で、2003年にアルバニア、クロアチア、マケドニアと米国の間で結成された組織。その後、2008年にBHおよびモンテネグロが参加し、オブザーバー国として2008年からセルビア、2012年からコソボが参加している。)
- 12日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、トルクメニスタンを訪問し、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領と会談。今次訪問に際し、トルクメニスタンから受注し、クロアチアのウリヤニク造

船所が建造した船舶の引き渡し式が催された。またグラバル＝キタロビッチ大統領は、首都アシガバッドで開催された同国の永世中立20周年記念国際会議に出席した。

●15－19日、クリソビッチ外務・欧州問題省次官率いるクロアチア代表团は、第10回世界貿易機関(WTO)閣僚会議出席のため、ケニア・ナイロビを訪問。

●17－18日、ミラノビッチ首相は、EU理事会出席のため、ブリュッセルを訪問。

●17日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、ティーマンス欧州委員会第一副委員長宛に、スロベニアがクロアチア国境沿いに設置している有刺鉄線が、ゴルスキ・コタルおよびイストラ地方(当国西部)における野生動物の移動を妨害している旨通知する書簡を発出。スロベニアの行動は、野生動植物の保全に関するEU指令の明らかな違反であり、EUの環境保護ネットワークである“Natura 2000”の目的を侵害しているとの見解を示した。

●18日、ワシントンにある投資紛争解決国際センター(ICSID)は、スロベニアに対し、2002年7月1日から2003年4月19日の期間に、クロアチアとの共同管理を行っているクルシュコ原発(スロベニア東部)からクロアチアに向けて電力供給がなされていなかった問題で、クロアチア電力公社(HEP)へ4000万ユーロ以上(損害賠償および利子に約2000万ユーロ、HEPが支払った訴訟費用の補填に1000万米ドル)を賠償すべき旨判決した。

経済

●6日、クロアチア中央銀行は9月末の不良債権比率を公表。17.05%と前四半期末時点比▲0.29%となった。

●10日、クロアチア財務省は60億クーナ相当の11年満期クロアチア国債を発行した。同国債の利回りは4.4%。

●16日、クロアチア統計局は昨年の貧困率を発表した。2014年の貧困率(単身世帯であれば年収23,760クーナ(約42万円)、一般世帯(成人2人及び子供(14歳未満)2人)であれば同49,896クーナ(約87万円)を閾値)は19.4%となり、前年2013年の19.5%より若干改善された。

●18日、ザグレブ経済研究所は経済成長率の予測を発表。1.5%(2015年)及び1.3%(2016年)と9月時点予測(0.5%及び1.1%)から上方改定となった。また2017年については1.5%の成長と予測。

●31日、LNGクロアチア社は、クルク島LNGターミナル建設プロジェクトについて Industrial investor として3件、Financial investor として4件の応札(各々締め切りは11月30日及び12月31日)があった旨公表した。

主要経済指標

(2015年月次データ, 対前年同期比(除く失業率), 政府統計局発表)

輸出総額 (10月)	輸入総額 (10月)	貿易赤字 (10月)	工業生産高 (11月)	インフレ率 (11月)	失業率(登録制) (11月)
+11.6% (726 億クーナ, 95.3 億ユーロ)	+6.5% (1,177 億クーナ, 154.6 億ユーロ)	-0.8% (451 億クーナ, 59.2 億ユーロ)	+2.7% (10月:6.4%)	-0.9% (10月:-0.9%)	17.7% (10月:17.2%)

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。